

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第76期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 日東ベスト株式会社

【英訳名】 NittoBest Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大沼 一彦

【本店の所在の場所】 山形県寒河江市幸町4番27号

【電話番号】 0237(86)2100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 工藤 象二郎

【最寄りの連絡場所】 山形県寒河江市幸町4番27号

【電話番号】 0237(86)2100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 工藤 象二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	46,437,879	45,980,039	47,245,078	47,190,269	49,251,928
経常利益 (千円)	543,430	244,057	541,617	509,702	428,531
当期純利益 (千円)	296,520	148,284	221,494	277,181	158,970
包括利益 (千円)		95,279	232,979	357,684	169,756
純資産額 (千円)	10,557,042	10,506,923	10,594,570	10,807,013	10,707,571
総資産額 (千円)	29,679,190	30,332,129	31,733,823	31,618,232	31,995,130
1株当たり純資産額 (円)	872.55	868.42	875.68	893.25	885.03
1株当たり当期純利益 (円)	24.51	12.26	18.31	22.91	13.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.6	34.6	33.4	34.2	33.5
自己資本利益率 (%)	2.8	1.4	2.1	2.6	1.5
株価収益率 (倍)	34.3	55.5	47.2	34.5	57.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,277,468	541,164	2,293,666	1,404,409	323,319
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,160,996	1,328,411	928,832	731,716	1,845,216
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,542,975	690,279	671,307	586,447	258,226
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,029,971	1,932,569	2,625,942	2,712,482	1,444,730
従業員数 (名) 〔ほか、平均臨時雇用者数〕	1,096 〔1,256〕	1,093 〔1,355〕	1,103 〔1,364〕	1,087 〔1,286〕	1,077 〔1,284〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	46,581,630	46,106,616	47,367,577	47,287,755	49,346,418
経常利益 (千円)	365,449	126,719	314,334	404,509	362,440
当期純利益 (千円)	150,276	53,528	67,736	206,101	115,214
資本金 (千円)	1,474,633	1,474,633	1,474,633	1,474,633	1,474,633
発行済株式総数 (株)	12,102,660	12,102,660	12,102,660	12,102,660	12,102,660
純資産額 (千円)	9,875,021	9,730,213	9,661,960	9,801,228	9,782,760
総資産額 (千円)	29,062,449	29,601,711	30,819,369	30,623,891	30,946,160
1株当たり純資産額 (円)	816.18	804.23	798.60	810.11	808.59
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 ()	12.00 ()	12.00 ()	12.00 ()	12.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	12.42	4.42	5.60	17.04	9.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.0	32.9	31.4	32.0	31.6
自己資本利益率 (%)	1.5	0.6	0.7	2.1	1.2
株価収益率 (倍)	67.6	153.8	154.4	46.4	79.0
配当性向 (%)	96.6	271.2	214.3	70.4	126.0
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	988 〔1,215〕	985 〔1,295〕	990 〔1,311〕	974 〔1,233〕	954 〔1,218〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和12年10月に神奈川県横浜市保土ヶ谷区において農産缶詰の製造を目的として、現在の日東ベスト株式会社の前身である日東食品株式会社を創業いたしました。その後、事業の順調な発展により経営規模が拡大してまいりましたが、昭和17年10月戦時企業整備令が発令され、横浜工場は神奈川県合同食品株式会社へ、寒河江工場は山形県合同食品株式会社へ合併合同されました。昭和23年7月、寒河江工場は山形県合同食品株式会社から分離独立し、東京都中央区において日東食品製造株式会社として設立いたしました。

その後の経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和23年7月	農産缶詰の製造及び販売を目的として、東京都中央区に資本金2百万円にて日東食品製造株式会社を設立
昭和24年1月	本店を山形県西村山郡寒河江町に移転〔現在地〕
昭和25年6月	国産のコンビーフ缶詰を開発
昭和31年5月	コンビーフ用空缶の製造を目的として、東京製缶株式会社を設立
昭和32年3月	農産缶詰の製造を目的として、東日本缶詰株式会社を設立
昭和32年5月	農産缶詰の製造を目的として、山形県寒河江市に高松工場を開設
昭和34年6月	農産缶詰の製造を目的として、山形県東根市に東根工場を開設
昭和35年10月	農産缶詰の製造を目的として、秋田県湯沢市に湯沢工場を開設
昭和35年11月	農産缶詰の製造を目的として、栃木県益子町に益子工場を開設
昭和36年11月	缶詰保管倉庫確保を目的として、日東倉庫株式会社を設立
昭和40年7月	農産缶詰の製造を目的として、山形県西村山郡朝日町に大谷工場を開設
昭和43年3月	冷凍食品部を発足、冷凍食品の開発、試験販売を開始
昭和47年4月	販売強化を目的として、冷凍食品部を分離し、株式会社ベスト・フローズンを設立 株式会社ベスト・フローズン東京営業所、山形営業所を開設
昭和48年12月	冷凍食品増産を目的として、千葉県船橋市に習志野工場を開設
昭和49年10月	湯沢工場及び益子工場を閉鎖
昭和49年11月	海外の肉資源の開発輸入業務を目的として、スリーエフ株式会社を設立
昭和51年4月	販売強化を目的として、株式会社ベスト・フローズン大阪営業所を開設
昭和53年6月	配送効率化を目的として、株式会社ベスト・フローズン山形配送センターを開設
昭和54年4月	販売強化を目的として、株式会社ベスト・フローズン名古屋営業所、福岡営業所を開設
昭和55年4月	チルド食品直販部を発足
昭和56年4月	販売強化を目的として、株式会社ベスト・フローズン札幌営業所を開設
昭和57年8月	配送効率化を目的として、習志野工場内に習志野配送センターを新設
昭和59年4月	販売強化を目的として、株式会社ベスト・フローズン広島営業所を開設
昭和61年4月	販売強化を目的として、チルド食品直販部を分離し、株式会社日東直販を設立
昭和61年8月	ペット用飼料の製造を目的として、株式会社朝日ペットフード研究所を設立
昭和63年1月	東日本缶詰株式会社の社名を東日本食品株式会社に改める 東京製缶株式会社の社名を株式会社ベストフーズ本楯に改める
昭和63年3月	冷凍食品増産を目的として、九州ベストフーズ株式会社を設立 冷凍食品増産を目的として、関西ベストフーズ株式会社を設立
昭和63年11月	九州配送センターを開設
平成2年6月	関西配送センターを開設
平成6年4月	株式会社ベスト・フローズン、東日本食品株式会社、株式会社ベストフーズ本楯、スリーエフ株式会社、日東倉庫株式会社及び株式会社日東直販の6社を吸収合併し、社名を日東ベスト株式会社に改める
平成6年9月	研究開発部門を拡充するため、中央研究所を改築
平成8年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年11月	九州ベストフーズ株式会社が厚生省より「総合衛生管理製造過程」の承認を得る
平成10年12月	惣菜等の製造及び販売を目的として、株式会社爽健亭を設立
平成14年4月	株式会社爽健亭横浜工場稼働
平成14年6月	東京事務所閉鎖
平成15年3月	寒河江工場(冷凍トンカツ、冷凍ハンバーグ)でISO9001の認証取得
平成16年3月	株式会社爽健亭を吸収合併
平成16年7月	株式会社朝日ペットフード研究所解散
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年7月	飲食業を目的として、中国青島市に青島日東餐飲有限公司を設立
平成17年10月	中国における業務の強化を目的として、中国青島市に青島事務所を開設
平成18年8月	天童工場でISO9001の認証取得
平成19年9月	東根工場、高松工場、大谷工場、本楯工場(製缶除き)、習志野工場でISO9001の認証取得
平成20年2月	本社、寒河江工場、東北支店でISO14001の認証取得
平成22年4月	大谷工場、本楯工場、山形配送センターでISO14001の認証取得 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場

年月	概要
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成22年12月	冷凍食品増産を目的として、山形県東根市に神町工場を開設
平成23年2月	青島日東餐飲有限公司の社名を青島日東食品有限公司に改める
平成23年4月	高松工場、東根工場、天童工場でISO14001の認証取得
平成24年2月	寒河江市の委託を受け、山形県寒河江市に学校給食センターを開設
平成25年3月	神町工場でISO9001とISO14001の認証取得
平成25年7月	習志野工場を爽健亭習志野工場に統合
平成25年11月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成26年3月	九州ベストフーズ株式会社、関西ベストフーズ株式会社でISO9001の認証取得
	冷凍食品増産を目的として、山形県山形市に山形工場を開設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社と関連会社1社で構成されており、加工食品(冷凍食品、缶詰、レトルトパウチ食品等)及び日配食品の製造販売を主な事業としているほか、これらに付帯する事業を行っております。

各事業における当社グループ各社の位置付けは次のとおりであります。

(冷凍食品事業部門)

当社が製造・販売するほか、子会社の関西ベストフーズ株式会社と九州ベストフーズ株式会社及び関連会社の日東アリマン株式会社が当社の製造委託により冷凍食品の製造を行っております。

(日配食品事業部門)

当社が日配食品の製造及び販売を行っております。

(缶詰事業部門等)

当社が缶詰、レトルトパウチ食品、冷蔵食品等の製造・販売を行うほか、関連会社の日東アリマン株式会社は、当社の製造委託によりレトルトパウチ食品の製造を行っております。

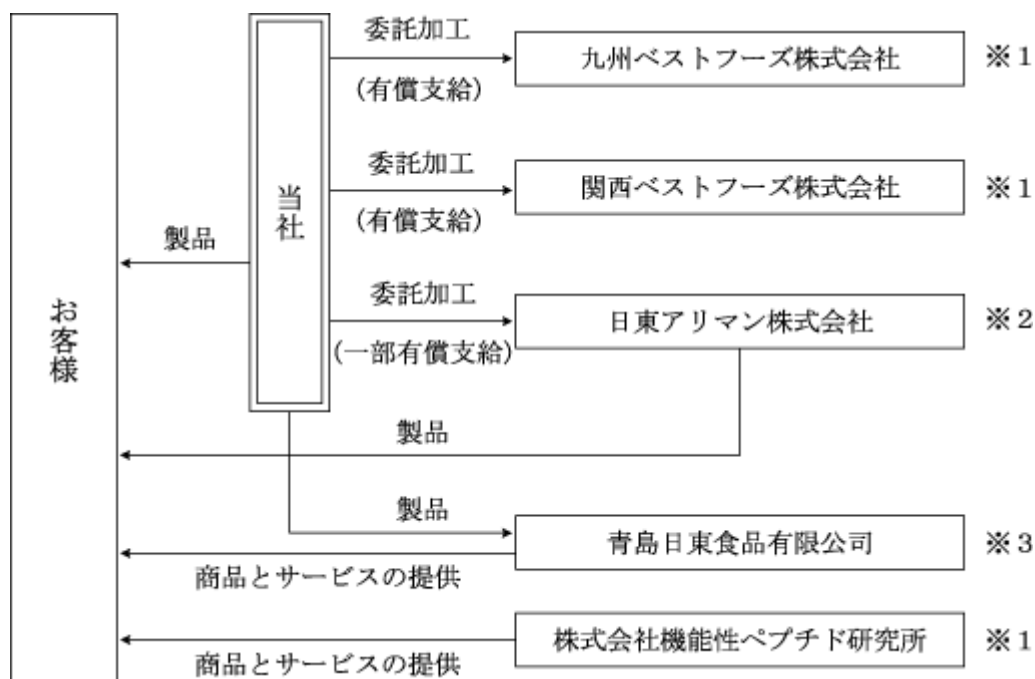
(食品販売及び飲食業)

青島日東食品有限公司が、中国青島市において食品販売業を営んでおります。

(その他)

株式会社機能性ペプチド研究所は、動物細胞の培養に関する研究と、培養液及びそのシステムの製造並びに販売を行っております。

以上の内容を図示すると次のとおりであります。



- 1 連結子会社。
- 2 持分法適用関連会社。
- 3 非連結子会社で持分法非適用会社。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 九州ベストフーズ㈱	福岡県 八女郡広川町	90,000	冷凍食品の製造 販売	100.0		当社製品の委託加工、当社より 生産設備の賃貸並びに資金援助 を行っております。 役員の兼任 2名
関西ベストフーズ㈱	滋賀県 甲賀市	20,000	冷凍食品の製造 販売	100.0		当社製品の委託加工、当社より 生産設備の賃貸並びに資金援助 を行っております。 役員の兼任 3名
その他 1社						
(持分法適用関連会社) 日東アリマン㈱	新潟県 新発田市	209,343	レトルトパウチ 食品及び冷凍食 品の製造販売	43.6		当社製品の委託加工を行って おります。 役員の兼任 3名

5 【従業員の状況】

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた説明は記載しておりません。

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)
1,077
(1,284)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 上記中の()書は外書で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
954 (1,218)	44.3	18.8	4,720,928

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 上記中の()書は外書で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

名称	上部団体名	組合員数(名)
日東ベスト従業員労働組合	該当事項はありません	695

労使関係について、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済対策効果等から景気回復に向けた兆しが見えておりません。

食品業界におきましては、個人消費に持ち直しの動きが見られるものの、依然として低価格志向が継続しております。更に円安等による原材料高が一段と進むなど、厳しい経営環境にありました。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、原材料の見直し、販売力の強化、生産効率の改善に努めるとともに、お客様のニーズを捉えた商品開発、お客様への迅速な対応に努めて参りました。また、消費税増税前の一時的な駆け込み需要等もあり、当連結会計年度における売上高は、492億5千1百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

利益面に関しましては、原材料価格の高騰等により、営業利益は3億7千6百万円(前年同期比13.8%減)、経常利益は4億2千8百万円(前年同期比15.9%減)となりました。当期純利益は1億5千8百万円(前年同期比42.6%減)となりました。

事業部門の区分別の売上高は、次のとおりであります。なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、部門別により記載しております。

冷凍食品部門につきましては、381億5千7百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

日配食品部門につきましては、77億8千4百万円(前年同期比9.4%増)となりました。

缶詰部門等につきましては、33億9百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ12億6千7百万円減少し、14億4千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億2千3百万円となり、前年同期に比べ10億8千1百万円減少いたしました。これは主に、たな卸資産の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、18億4千5百万円となり、前年同期に比べ11億1千3百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産の取得のための支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2億5千8百万円となり、前年同期に比べ8億4千4百万円増加いたしました。これは主に、短期借入れによる収入が増加したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

品目別生産高明細表

品目			当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
			金額(千円)	
製品	冷凍食品部門	ひき肉加工品	7,641,999	97.8
		畜肉フライ品	10,288,946	106.7
		袋入り畜肉調理品	4,371,462	104.5
		その他畜肉調理品	2,393,455	108.7
		農水産調理品	7,708,771	105.2
		冷凍デザート	5,819,643	105.8
		小計	38,224,279	104.2
	日配食品部門	7,784,854	109.4	
	缶詰部門	1,574,839	96.5	
	その他製品部門	1,214,655	97.2	
合計			48,798,628	104.6

- (注) 1 当社グループの事業は単一セグメントであるため、部門別により記載しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

品目別売上高明細表

品目			当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
			金額(千円)	
製品	冷凍食品部門	ひき肉加工品	7,719,479	98.7
		畜肉フライ品	10,285,451	106.7
		袋入り畜肉調理品	4,359,971	103.9
		その他畜肉調理品	2,389,551	109.9
		農水産調理品	7,631,494	103.3
		冷凍デザート	5,771,567	103.9
		小計	38,157,516	103.8
	日配食品部門	7,784,854	109.4	
	缶詰部門	1,624,864	99.1	
	その他製品部門	1,235,833	101.5	
その他			448,859	100.8
合計			49,251,928	104.4

- (注) 1 当社グループの事業は単一セグメントであるため、部門別により記載しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社スリーエフの 加盟店及び直営店	5,082,480	10.7	5,510,362	11.1

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、各種経済対策の継続を背景に企業収益や雇用情勢の改善が進み、景気は回復基調で推移するものと思われるものの、円安基調が続いており、また輸入原材料が一段と高騰していることや、厳しい競争が継続していることなど、製造業を取巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、商品の安定的な供給を継続することを重要課題として、原材料の安定的な確保、生産体制の見直しを進めるとともに、お客様のニーズを捉えた商品開発、生産効率の向上を進めることにより、顧客満足を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成26年6月26日)現在において当社グループが判断したものであります。ただし、以下は当社グループの全てのリスクを網羅したのではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在します。

(特定顧客企業の業績への依存)

当社グループの日配食品(当社グループ売上高の15.8%)につきましては、その大部分が特定顧客企業向けとなっており、当該顧客の経営方針に変更が生じた場合、日配食品の販売状況に影響が生じることが予想され、このことは当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(原料の調達及び価格)

当社グループが使用する原料の調達及び価格につきましては、下記の要因により当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・家畜の疾病

使用する原料の産出国或いは地域において、BSE・鳥インフルエンザ等の家畜の疾病が発生した場合、原料輸入禁止措置等に伴う供給量減により、畜肉原料の調達困難及び価格が上昇することが予想されます。

- ・気象

冷夏、暖冬や台風をはじめとする異常気象により農水産物の作柄が悪化した場合、原料の調達困難及び価格が上昇することが予想されます。

- ・相場

家畜の疾病や異常気象、新興国の消費拡大、また、エネルギー資源としての農作物の需要増等により、市場での原料供給が需要を下回った場合等、調達困難及び相場による価格上昇が予想されます。

また、原油価格の高騰は、包装用容器やフィルム等の原料価格へ悪影響を及ぼすことが予想されます。

- ・セーフガード

原料輸入量の急激な増加によりセーフガードが発動された場合、原料購買価格が上昇いたします。

- ・為替

当社の予想した為替レートに対して大幅な円安ドル高となった場合、原料購買価格が上昇いたします。

(原油価格)

原油価格の高騰は、原材料の価格高騰のみならず、燃料費をはじめとする製造コストや物流コストの上昇を招き、このことは当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(法令、規制等の変更によるリスク)

当社グループは事業活動を遂行していくうえで、食品衛生法、製造物責任法等、様々な法規制の適用を受けております。これらの法規制の変更や新たな規制が導入された場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(退職給付関係)

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されています。従って割引率の低下や年金制度の変更等、前提条件に大きな変動があった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(減損リスク)

当社グループでは、減損会計を適用しており、実質的価値が下落した保有資産（投資有価証券を含む）や収益性の低い事業等について減損処理が必要となった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(自然災害等)

当社グループの事業拠点及び取引先のある地域において、大規模な地震、火災、テロ、戦争等の災害が発生した場合、原材料・商品の仕入や工場稼働、受発注、商品配送等の事業継続に支障をきたすことが予想されます。このことは当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

商品売買取引に関する契約(協定書)

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
日東ベスト株式会社 (提出会社)	株式会社スリーエフ	同社加盟店及び直営店に対する商品売買取引に関する事項	平成11年3月8日から1年間、以降自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、安全・安心な食生活への貢献を目指し、お客様の満足度を最優先にして「製品」を開発することを目的としております。

当連結会計年度は、試作開発部と研究部の2部体制で研究開発を進めました。試作開発部は、製品開発を担当する部門として新製品の開発を進めました。研究部では基盤技術研究や加工技術開発、微生物に関連する技術開発、食品に関する分析・鑑定技術研究を行いました。商品企画部、生産部、各工場などの関連部署と密接な連携をはかり、効率的な研究開発を進めました。

主な研究開発の概要及び成果は以下の通りであります。

1 高付加価値化のための製造技術開発

畜肉製品、調理加工品、デザート類などの主要製品群、ならびに高齢者向けやわか食について、それぞれ技術開発テーマを設定し、新製品や新規メニュー提案などに応用しました。

肉軟化技術を応用して、厚切りタイプの焼肉群の製品を強化しました。

お客様独自のメニュー展開が可能な、ホエー豚を使用した畜肉半調理品を製品化しました。

乳・卵・小麦を使用しないアレルギーを持った子供たちに配慮したデザート「フレンズスイーツ」の製品群の強化としてスイートポテトを製品化しました。

高齢者をターゲットとした咀嚼・嚥下に考慮した物性を持つわか食「スムースグルメ」の製品群を強化しました。

2 安全性・信頼性確保のための技術開発

安全性向上のため、新規製造ラインや新製品について、微生物制御に関する研究を行いました。

咀嚼・嚥下に考慮したわか食の安全性確保のため品質検査体制を強化しました。

3 山形県産資源を利用した研究開発

「植物や食品残さ等に含まれる機能性物質に関する研究」を通して開発した粉末化技術を利用し、県産農産物のパウダー化委託を行なうと共に、製造技術の改良について検討しました。

庄内産業振興センターの「バイオ技術事業化促進事業」への参加を継続し、県産農産物の化粧品素材への利用をテーマとして、数種の農産物の成分・機能性の調査、化粧品用エキスの製造法について検討しました。

食品分野、化粧品分野における新規素材開発を目的として、共同研究機関と連携してシーズの探索、利用法の検討を行いました。

当連結会計年度に支出した研究開発費は8億4千万円であります。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた説明は記載しておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当社グループの当連結会計年度における売上高は492億5千1百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

事業部門別の売上高の概況は次のとおりであります。

・ 冷凍食品部門

冷凍食品部門につきましては、畜肉フライ品や農水産調理品が増加した結果、当部門の売上高は381億5千7百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

・ 日配食品部門

日配食品部門につきましては、販売先の増加に併せ供給能力を強化したこと等から、売上高は77億8千4百万円(前年同期比9.4%増)となりました。

・ 缶詰部門等

缶詰部門等につきましては、売上高は33億9百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価につきましては、原材料価格の高騰により、前連結会計年度に比べ売上原価率が0.7%増加いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上の増加に伴い物流費用等が増加し前連結会計年度に比べ1億2千1百万円の増加となりました。

(営業利益)

営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ6千万円の減少となりました。

(営業外損益)

営業外収益につきましては、前連結会計年度に比べ2千4百万円の減少となりました。

営業外費用につきましては、前連結会計年度に比べ3百万円の減少となりました。

(経常利益)

経常利益につきましては、前連結会計年度に比べ8千1百万円の減少となりました。

(特別損益)

特別利益につきましては、前連結会計年度に比べ1千2百万円の増加となりました。

特別損失につきましては、前連結会計年度に比べ7百万円の増加となりました。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ7千6百万円の減少となりました。

(法人税等)

法人税等につきましては、前連結会計年度に比べ3千6百万円の減少となりました。

(法人税等調整額)

法人税等調整額につきましては、復興特別法人税の廃止による繰延税金資産の一部取り崩しがあったこと等により、前連結会計年度に比べ7千8百万円の増加となりました。

(当期純利益)

当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ1億1千8百万円の減少となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フロー)

当社グループは、当連結会計年度における投資活動のための資金を、主に営業活動及び財務活動から得たキャッシュにより調達いたしました。

当連結会計年度において営業活動により得たキャッシュは、3億2千3百万円となり、前連結会計年度に比べ10億8千1百万円減少いたしました。これは主に、たな卸資産が9億6百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度において投資活動に使用したキャッシュは、18億4千5百万円となり、前連結会計年度に比べ11億1千3百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度において財務活動により得たキャッシュは、2億5千8百万円となり、前連結会計年度に比べ8億4千4百万円増加いたしました。これは主に、借入金による収入が増加したこと等によるものであります。

また、配当金の支払は1億4千4百万円となりました。

これらの活動の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度27億1千2百万円から12億6千7百万円減少し、14億4千4百万円となりました。

(資金需要)

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、材料購入のほか、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の費用によるものであります。販売費及び一般管理費の主なものは、運搬費及び保管費、人件費等であります。

当社グループの研究開発費は一般管理費及び当期製造費用に含まれておりますが、研究開発に携わる従業員の人件費が主要な部分を占めております。

(契約上の債務)

平成26年3月31日現在の当社グループの契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額					(単位：百万円)
	合計	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超	
短期借入金	4,010	4,010				
長期借入金	4,304	1,391	1,308	875	730	
長期未払金	1,074	430	247	189	206	
リース債務	28	5	5	5	10	

(財務政策)

当社グループは、運転資金及び設備資金について、自己資金または借入により調達しております。このうち借入による資金調達については、運転資金は短期借入金で、設備投資に必要な資金は長期借入金で調達しております。

平成26年3月31日現在、短期借入金の残高は40億1千万円で、平均利率は0.7%、長期借入金の残高は43億4百万円で平均利率は1.0%となっております。

当社グループの財務政策の基本は、収益の短期的変動に左右されることなく、営業活動の拡大展開及び効率的な設備投資を継続して行うことができる、安定的な資金調達を行うことであります。

当社グループの営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力及び現在の財務状態から、当社グループの成長を維持するために、将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することは、十分可能であると考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、中長期的な経営戦略に基づき、安全・安心な製品供給体制の整備、新製品の開発、環境対策、合理化等を中心とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度につきましては、工場建屋増改築工事のほか食品製造機械等の新規及び更新投資等を実施いたしました。これらによる設備投資額は22億7千5百万円であります。

所要資金につきましては、自己資金及び借入金で賄いました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた説明は記載しておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
寒河江工場他 (山形県寒河江市他)	食品製造 販売事業	工場及び製造設備	4,555,070	3,872,745	2,838,817 (141)	24,515	11,291,147	544 (1,181)
営業本部・東京支店他 (千葉県船橋市他)	食品製造 販売事業	事務所他	84,118	0	()	3,352	87,471	193 (16)
本社・研究所 (山形県寒河江市)	食品製造 販売事業	事務所他	137,498	41,344	()	76,918	255,762	206 (11)

- (注) 1 従業員数欄の()書は外書で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品であります。
3 工場及び製造設備の一部を国内子会社の九州ベストフーズ㈱及び関西ベストフーズ㈱に貸与しております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	合計	
九州ベストフーズ㈱	本社 (福岡県八女郡広川町)	食品製造 販売事業	工場	92,337	324,429 (13)	416,767	47 (50)

- (注) 1 従業員数欄の()書は外書で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金 調達方法	着工年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	山形工場 (山形県山形市)	食品製造 販売事業	食品製造機械 及び土地他	3,585,600	1,008,116	借入金	平成26年4月	平成26年10月	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000株
計	24,000,000株

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,102,660	12,102,660	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	12,102,660	12,102,660		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年2月8日	1,000,000	12,102,660	483,000	1,474,633	792,400	1,707,937

(注) 一般募集による増資であります。

(入札による募集)	発行株数	825,000株	発行価格	965円	資本組入額	483円
(入札によらない募集)	発行株数	175,000株	発行価格	1,160円	資本組入額	483円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	5	160	2		742	922	
所有株式数(単元)		20,061	14	38,435	25		62,408	120,943	8,360
所有株式数の割合(%)		16.59	0.01	31.78	0.02		51.60	100	

(注) 1 自己株式4,154株は「個人その他」に41単元、単元未満株式の状況に54株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は4,154株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日東ベスト取引先持株会	山形県寒河江市幸町4-27	1,029	8.50
有限会社ウチダ・コーポレート	山形県寒河江市栄町1-16	941	7.77
日東ベスト従業員持株会	山形県寒河江市幸町4-27	860	7.10
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	605	4.99
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町3-1-2	600	4.95
株式会社ウチダ・ホールディングス	山形県寒河江市栄町1-16	527	4.35
内田 淳	山形県寒河江市	343	2.83
鈴木 俊 幸	山形県寒河江市	299	2.47
国分株式会社	東京都中央区日本橋1-1-1	293	2.42
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田2-18-1	291	2.40
計		5,790	47.84

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,090,200	120,902	
単元未満株式	普通株式 8,360		
発行済株式総数	12,102,660		
総株主の議決権		120,902	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東ベスト株式会社	山形県寒河江市幸町4-27	4,100		4,100	0.03
計		4,100		4,100	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	78	59
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,154		4,154	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を経営の重要課題として、経営基盤の強化と収益力の向上に努めるなか、株主資本の充実をはかり、長期的な視点と業績を勘案しながら利益配分を行います。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本の方針としております。配当の決定機関は、株主総会でありま

す。
当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり12円としております。

内部留保資金につきましては、設備投資及び情報関連投資資金に充てるとともに、営業活動の拡大展開に活用し、事業収益力の向上に努めてまいり所存であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)
平成26年6月26日 定時株主総会決議	145	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	880	860	970	900	819
最低(円)	770	640	658	765	720

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	790	780	780	780	779	770
最低(円)	741	735	720	725	741	741

(注) 株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		内 田 淳	昭和9年5月13日生	昭和37年3月 当社入社 昭和47年4月 株式会社ベスト・フローズン常務取締役 昭和50年5月 取締役 昭和50年9月 株式会社ベスト・フローズン専務取締役 昭和62年9月 同社代表取締役社長 平成元年3月 関西ベストフーズ株式会社代表取締役 平成5年2月 代表取締役 平成5年3月 有限会社ウチダ・コーポレート代表取締役社長(現任) 平成6年4月 代表取締役社長 平成17年7月 青島日東餐飲有限公司(現青島日東食品有限公司)代表取締役(現任) 平成24年10月 株式会社ウチダ・ホールディングス代表取締役(現任) 平成25年6月 代表取締役会長(現任)	(注)4	343
代表取締役 社長		大 沼 一 彦	昭和26年5月25日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年4月 高松工場長 平成14年3月 天童工場長 平成15年6月 取締役天童工場長 平成19年6月 取締役生産副本部長兼天童工場長 平成20年10月 常務取締役生産副本部長兼天童工場長 平成22年4月 常務取締役生産副本部長 平成22年6月 常務取締役生産本部長 平成23年6月 専務取締役生産本部長 平成25年6月 代表取締役社長兼生産本部長 平成26年4月 代表取締役社長(現任)	(注)4	7
取締役 相談役		鈴 木 俊 幸	昭和8年7月5日生	昭和32年4月 当社入社 昭和52年6月 常務取締役 昭和61年8月 株式会社朝日ペットフード研究所代表取締役 昭和62年6月 代表取締役社長 昭和63年3月 九州ベストフーズ株式会社代表取締役 平成4年6月 株式会社機能性ペプチド研究所代表取締役社長(現任) 平成6年4月 代表取締役会長 平成25年6月 取締役 平成26年6月 取締役相談役(現任)	(注)4	299
専務取締役	爽健亭事業 本部長	佐 藤 勝	昭和15年4月9日生	昭和34年3月 当社入社 昭和61年6月 取締役寒河江工場長 平成7年4月 取締役生産部長 平成9年6月 常務取締役生産部長 平成10年4月 常務取締役生産本部長兼生産部長 平成11年6月 専務取締役生産本部長兼生産部長 平成13年6月 専務取締役生産本部長 平成16年3月 専務取締役生産本部長兼爽健亭事業副本部長 平成17年4月 専務取締役爽健亭事業本部長(現任)	(注)4	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	営業本部長	西川 清雄	昭和26年3月21日生	昭和48年4月 平成6年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成15年10月 平成17年4月 平成17年6月 平成22年6月 平成25年6月	当社入社 東北支店長 特販事業部長 取締役特販事業部長 取締役営業副本部長兼特販事業部長 取締役営業副本部長 常務取締役営業副本部長 常務取締役東日本営業本部長 専務取締役営業本部長(現任)	(注)4	7
常務取締役	営業本部 副本部長	柴橋 亘	昭和26年7月30日生	昭和49年4月 平成10年4月 平成15年6月 平成15年10月 平成20年10月 平成22年6月 平成25年6月 平成26年4月	当社入社 名古屋支店長 取締役名古屋支店長 取締役営業副本部長兼名古屋支店長 常務取締役営業副本部長兼名古屋支店長 常務取締役西日本営業本部長兼名古屋支店長 常務取締役営業副本部長兼名古屋支店長 常務取締役営業本部副本部長(現任)	(注)4	8
常務取締役	営業企画部長	山本 時夫	昭和28年3月16日生	平成12年4月 平成13年4月 平成15年10月 平成17年6月 平成23年6月	当社入社 特販事業部次長 営業企画部長 取締役営業企画部長 常務取締役営業企画部長(現任)	(注)4	3
常務取締役	総務人事部長	佐藤 明彦	昭和29年7月5日生	昭和53年4月 平成14年10月 平成18年4月 平成19年6月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月	当社入社 生産部次長 生産部長 取締役生産部長 取締役人事部長 常務取締役人事部長 常務取締役総務人事部長(現任)	(注)4	5
常務取締役	生産本部長兼 東統括工場長	塚田 莊一郎	昭和39年9月9日生	平成6年4月 平成21年10月 平成22年10月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 生産部次長 神町工場長 生産副本部長 生産副本部長兼生産部長 取締役生産副本部長兼生産部長 取締役生産本部長兼東統括工場長 常務取締役生産本部長兼東統括工場長(現任)	(注)4	23
取締役	商品企画部長	鈴木 清信	昭和33年1月7日生	昭和55年4月 平成15年10月 平成17年4月 平成21年6月 平成26年6月	当社入社 特販事業部次長 特販事業部長 取締役特販事業部長 取締役商品企画部長(現任)	(注)4	1
取締役	経理部長	工藤 象二郎	昭和28年7月22日生	昭和53年4月 平成15年6月 平成20年6月 平成25年6月	当社入社 経理部次長 経理部長 取締役経理部長(現任)	(注)4	4
取締役	購買部長	近野 修	昭和29年1月15日生	昭和53年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成24年4月 平成25年6月	当社入社 東京支店次長 東京支店長 購買部長 取締役購買部長(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	研究部長	松田 企一	昭和34年1月28日生	昭和57年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成26年6月	当社入社 研究部次長 研究部長 取締役研究部長(現任)	(注)5	2
取締役	生産部長	佐藤 光義	昭和35年6月22日生	昭和58年4月 平成19年10月 平成22年4月 平成23年5月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 天童工場次長 天童工場長 生産部次長 生産部長 取締役生産部長(現任)	(注)5	2
監査役 (常勤)		横塚 直樹	昭和31年5月2日生	平成6年3月 平成13年7月 平成16年11月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 経営企画部次長 経営企画部長 経営企画室長 監査役(常勤)(現任)	(注)6	1
監査役		黒沼 憲	昭和20年11月30日生	昭和56年8月 平成2年7月 平成2年12月 平成16年9月 平成22年6月	公認会計士・税理士登録 株式会社黒沼共同会計事務所長 (現任) 中央青山監査法人代表社員就任 中央青山監査法人退所 監査役(現任)	(注)6	
監査役		村山 永	昭和35年8月26日生	平成2年4月 平成6年8月 平成6年8月 平成24年4月 平成24年6月	東京弁護士会へ弁護士登録 山形県弁護士会へ弁護士登録 村山永法律事務所長(現任) 山形県弁護士会会長 監査役(現任)	(注)7	
計							742

- (注) 1 取締役相談役鈴木俊幸は、代表取締役会長内田淳の義弟であります。
- 2 常務取締役塚田荘一郎は、代表取締役会長内田淳の次女の配偶者であります。
- 3 監査役黒沼憲及び村山永は、社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下は、平成26年3月31日現在の状況に基づき記載しております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、市場のニーズを捉えた安全・安心な製品の供給、顧客満足の向上、社会への貢献等の企業責任を果たす観点から、経営の透明性と経営チェック機能の充実、法令遵守と企業倫理の向上を重要課題としております。

企業統治の体制

a 体制の概要及び採用する理由

当社における企業統治の体制は、以下のとおりです。

(体制の概要)

() 業務管理機能

当社は、取締役会及び監査役会により業務執行の監督と監査を行っております。

取締役会は15名で構成され、経営方針、法令で定められた事項、経営に関する重要事項等の業務執行を監督する機関と位置付けております。

監査役会は監査役3名(社外監査役2名)で構成され、監査役は、取締役会、経営会議に出席するほか、各事業所を実査、立会、照合し、経営全体の監査を行い、監査役会にはかつたうえて、取締役会に監査結果を報告しております。

なお、会計監査の適正を確保するため、会計監査人から監査役会、取締役会が法令に基づく会計監査の報告を受けております。

() 業務執行体制

当社は、代表取締役及び各部門の業務管掌取締役による「経営会議」により業務を執行しております。

経営会議は取締役8名で構成され、業務の効率的執行を図るため、取締役会の決定事項等について事前審議を行うとともに、経営の重要事項について審議しております。なお、経営会議のもとに販売・生産・開発・管理・予算の5つの分科会を置き、さらなる業務の効率的執行を図っております。

() 内部監査

社長直属の独立した業務監査部門である「内部監査室」が、各部門の業務遂行状況について監査を行っております。その役割は、業務監査に加えて、監査役監査及び会計監査人監査と両輪となり、経営の透明性と経営チェック機能の充実を図っております。

(体制を採用する理由)

当社は、業務執行について、取締役会による監督と監査役会による監査の二重のチェック機能を有することから、監査役設置会社の体制を選択しております。監査役3名のうち2名は社外監査役であり、経営の監視機能としてより有効であると判断しております。

また、意思決定の迅速化・効率化を図るため、経営会議を設置し業務執行にあたっております。さらに、経営の透明性・健全性を強化するため、監査体制に加えて社外の有識者による企業倫理委員会を設置しております。

以上のように、経営の透明性を確保したうえて環境の変化に対応すべく、現状の体制で運営しております。

b 内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況

当社は、平成18年5月11日の取締役会にて以下()~()の体制を整備することを決議し、業務の適正性を確保するとともに、経営の透明性と経営チェック機能の充実に努めております。

また、社内業務全般にわたる諸規程を整備することで、従業員は、職務分掌規程・職務権限規程等により責任と権限を明確にしたうえて職務を遂行しており、その職務遂行状況を内部監査室が規程への準拠性・整合性の観点から監査しております。

金融商品取引法における内部統制報告制度については、社内規程を整備し、財務報告に係る内部統制を確立し財務報告の適正性を確保しております。

() 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・ 役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、企業行動規範を定め、それを全役職員に周知徹底させる。

- ・当社の企業行動が法的、社会的、道義的責任を全とうするため社外の委員による企業倫理委員会を設置し、また、企業内における法令違反や不正行為の情報収集と発生防止のためコンプライアンス目安箱を設置する。

() 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、当社社内規程等に従い適切に保存及び管理する。

() 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理を統括する部門を設置し、リスク管理体制の構築及び運用を行う。

() 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・中期事業計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに業績目標を明確化する。
- ・取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適時臨時に開催する。また、会長、社長等によって構成される経営会議において、取締役会の決定事項の事前審議や経営の重要事項の審議を行う。

() 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・グループの企業行動規範を定め、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。
- ・子会社管理の担当部門を定め、子会社の状況に応じて必要な管理を行う。

() 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役を補助すべき使用人として監査役室を置き、必要な人員を配置する。
- ・監査役室の使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。

() 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、または発生する恐れがあるとき、役職員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。

() その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するように努める。
- ・代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また内部監査室との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。

c リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、当社が取り組む危機管理対策の基本的事項を定める危機管理規程の下、リスク管理の実施に関し必要な事項を審議・決定する危機管理委員会を設置し対応しております。危機が発生した場合には、危機管理規程の定めに従い、社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等の助言を得ながら迅速な対応を行い、損害の拡大の防止と損害を最小限に止めるように努めております。

また、危機管理の担当部署である総務部が、社員教育や社員のリスク管理に対する意識の喚起と啓蒙を行っております。同時に、社外にコンプライアンス目安箱を設置し、企業内における法令違反や不正行為の情報収集と発生防止に努めております。

加えて、常設の委員会として、品質保証委員会、苦情処理委員会、社外有識者等により構成される企業倫理委員会を設置し、リスク管理を行っております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

a 当社の内部監査及び監査役監査の組織は、以下のとおりであります。

() 内部監査

社長直属の内部監査室(3名)を設置しております。内部監査室は監査計画に基づき、業務全般にわたり監査を実施しております。監査結果は直接社長に報告し、被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行うことで、業務の適正な運営・社内規程との整合性を監査するとともに、業務の改善・効率化の推進に努めております。

() 監査役監査

常勤監査役(1名)及び非常勤監査役(2名)で実施しております。監査役は取締役会に出席するとともに、経営会議等の社内の重要会議にも出席し、取締役会及び取締役の意思決定・業務執行に関して、独立した立場から法令違反の有無について監査を実施しております。また、監査役の機能強化の一環として、社外監査役の1名を独立役員に指定しております。

() 会計監査

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

--	--	--

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	齋藤 憲 芳	新日本有限責任監査法人	1
	押野 正 徳		1
	高橋 和 典		1

1 継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名 その他 7名

b 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係

内部監査室と監査役は、四半期ごとに報告会を開催し、監査の実施状況や課題点の確認を行う等連携をとっております。

内部監査室と会計監査人は、協議のうえ年間計画等を作成し、進捗管理を行うことで連携を図っております。また、監査の実施状況や課題点等について、必要に応じて協議しております。

監査役は、会社法に基づく独立監査人の監査報告書受領時に、会計監査人より会計監査の実施状況と結果について報告を受けるとともに、法令改訂や会計基準の変更及び業績の大きな変動等があれば、必要に応じて対処や処理について協議しております。

内部統制部門は、監査役、内部監査室及び会計監査人に対し、内部統制に係る情報等を適宜報告しており、これらを踏まえたうえでの適正な監査が行われております。

社外取締役及び社外監査役

a 社外監査役

当社は、社外監査役として、黒沼憲氏、村山永氏の2名を選出しております。

黒沼憲氏は、公認会計士として、会計・財務・法務に精通し、監査に関する十分な見識を有しております。同氏がこれまでに培ってきた経験を生かし、当社の監査体制をより一層強化するため、選任されたものであります。

村山永氏は、弁護士であり、法務の専門家として、企業経営における適法性、妥当性等の監視機能を期待して選任されたものであります。同氏は、一般株主と利益相反の生じる恐れがなく、高い独立性を有すると思慮されることから適切な人物であると判断し、独立役員に指定しております。

社外監査役候補者の選定に際しては、監査役会は、会社との関係、代表取締役その他の取締役及び主要な使用人との関係等を勘案して独立性に問題がないことを確認するとともに、取締役会及び監査役会等への出席可能性等を検討しております。当社においては、社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針の定めはありませんが、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

当社は、社外監査役に対し、毎月定例で実施しております監査役会において、常勤監査役が監査状況の説明を行い協議しております。また、資料等は取締役会や監査役会で説明しながら配付しております。中期経営計画並びに予算編成方針発表会や年度予算発表会などの重要会議に社外監査役も出席し、情報の共有を図っております。

b 社外取締役

当社は、社外取締役を選任しておりません。その理由といたしましては、業務執行・監査及び内部統制につきまして「企業統治の体制」に記載の体制をとっており、当該体制が業務執行・監査及び内部統制において十分に機能しているものと考えているためであります。また、社外からのチェックという観点からは、社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると考えております。

その他

a 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

b 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。また、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

c 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

d 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	役員退職 慰労引当金	退職慰労金	
取締役	185	163	18	3	17
監査役(社外監査役を除く。)	13	12	1		1
社外監査役	4	4	0		2

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額等が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬は、株主総会で承認された各報酬限度額の範囲内において、下記のとおり決定しております。

() 取締役

取締役の報酬は、社会・経済情勢等の諸般の事情を勘案の上、取締役の職位及び職責に応じて決定しております。

() 監査役

監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 37銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,008,648千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)山形銀行	816,612	361,759	取引先との関係強化
(株)サトー商会	184,936	167,552	取引先との関係強化
JFEホールディングス(株)	48,946	86,487	取引先との関係強化
日本製粉(株)	105,786	45,805	取引先との関係強化
フィデアホールディングス(株)	140,986	33,695	取引先との関係強化
(株)トーホー	102,000	33,354	取引先との関係強化
(株)ヤマザワ	19,321	29,040	取引先との関係強化
(株)じもとホールディングス	114,466	27,128	取引先との関係強化
(株)スリーエフ	48,700	22,840	取引先との関係強化
カネ美食品(株)	7,260	21,155	取引先との関係強化
FOOD AND DRINKS PUBLIC COMPANY LIMITED	125,000	19,600	取引先との関係強化
第一生命保険(株)	140	17,710	取引先との関係強化
(株)アークス	5,668	12,011	取引先との関係強化
(株)フジオフードシステム	28	7,948	取引先との関係強化
(株)マルイチ産商	9,769	7,727	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	26,000	5,174	取引先との関係強化
(株)トーカン	2,760	4,733	取引先との関係強化
東北電力(株)	4,809	3,654	取引先との関係強化
三菱食品(株)	1,000	2,948	取引先との関係強化
(株)カスミ	2,200	1,269	取引先との関係強化
(株)大光	1,102	524	取引先との関係強化

(注) 1 JFE商事(株)は、平成24年10月1日付でJFEホールディングス(株)に商号変更しております。

2 (株)きらやか銀行は、平成24年10月1日付で(株)じもとホールディングスに商号変更しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)山形銀行	819,413	359,722	取引先との関係強化
(株)サトー商会	195,034	179,821	取引先との関係強化
JFEホールディングス(株)	48,946	95,102	取引先との関係強化
日本製粉(株)	107,059	60,488	取引先との関係強化
(株)トーホー	102,000	36,006	取引先との関係強化
(株)ヤマザワ	20,223	30,720	取引先との関係強化
フィデアホールディングス(株)	140,986	27,492	取引先との関係強化
(株)じもとホールディングス	114,466	24,839	取引先との関係強化
カネ美食品(株)	7,260	21,620	取引先との関係強化
第一生命保険(株)	14,000	21,000	取引先との関係強化
(株)スリーエフ	48,700	20,454	取引先との関係強化
(株)フジオフードシステム	6,193	12,944	取引先との関係強化
(株)アークス	5,911	11,906	取引先との関係強化
FOOD AND DRINKS PUBLIC COMPANY LIMITED	125,000	11,293	取引先との関係強化
(株)マルイチ産商	10,556	9,025	取引先との関係強化
(株)トーカン	3,109	6,428	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	26,000	5,304	取引先との関係強化
東北電力(株)	4,809	5,116	取引先との関係強化
三菱食品(株)	1,000	2,339	取引先との関係強化
(株)カスミ	2,200	1,535	取引先との関係強化
(株)大光	1,557	903	取引先との関係強化

- c 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	33		28	
連結子会社				
計	33		28	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の事業規模、監査日数、監査人員等を勘案し、監査法人との協議を経て、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しているほか、各種セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,547,849	1,319,530
受取手形及び売掛金	5 9,093,435	8,964,033
有価証券	170,193	130,199
商品及び製品	2,799,116	2,801,969
仕掛品	317,642	233,459
原材料及び貯蔵品	1,214,091	2,061,937
繰延税金資産	274,680	245,599
その他	406,945	464,093
貸倒引当金	77,747	104,549
流動資産合計	16,746,206	16,116,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 16,176,999	2 16,717,194
減価償却累計額	11,285,780	11,635,395
建物及び構築物(純額)	4,891,218	5,081,798
機械装置及び運搬具	2 14,855,324	2 15,249,651
減価償却累計額	11,010,839	11,310,646
機械装置及び運搬具(純額)	3,844,485	3,939,005
工具、器具及び備品	1,379,839	1,377,652
減価償却累計額	1,251,298	1,270,474
工具、器具及び備品(純額)	128,540	107,177
土地	2 2,593,067	2 3,407,035
建設仮勘定	75,373	987
有形固定資産合計	11,532,685	12,536,004
無形固定資産		
その他	168,189	131,396
無形固定資産合計	168,189	131,396
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,351,788	1 2,462,236
長期貸付金	2,438	1,828
繰延税金資産	563,361	499,268
その他	1 255,422	1 249,564
貸倒引当金	1,858	1,440
投資その他の資産合計	3,171,151	3,211,457
固定資産合計	14,872,026	15,878,857
資産合計	31,618,232	31,995,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 7,133,667	6,756,605
短期借入金	2 3,210,000	2 4,010,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,497,200	2 1,391,200
リース債務	5,923	5,923
未払金	1,827,718	1,873,763
未払法人税等	61,194	38,604
賞与引当金	433,902	407,270
その他	1,145,133	1,105,567
流動負債合計	15,314,740	15,588,934
固定負債		
長期借入金	2 2,789,300	2 2,913,100
リース債務	29,126	22,708
退職給付引当金	1,404,465	-
役員退職慰労引当金	257,118	263,201
退職給付に係る負債	-	1,408,957
その他	1,016,468	1,090,657
固定負債合計	5,496,478	5,698,624
負債合計	20,811,218	21,287,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,633	1,474,633
資本剰余金	1,707,937	1,707,937
利益剰余金	7,421,292	7,435,079
自己株式	3,815	3,875
株主資本合計	10,600,047	10,613,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206,966	217,752
退職給付に係る調整累計額	-	123,956
その他の包括利益累計額合計	206,966	93,796
純資産合計	10,807,013	10,707,571
負債純資産合計	31,618,232	31,995,130

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	47,190,269	49,251,928
売上原価	1, 6 38,356,824	1, 6 40,357,212
売上総利益	8,833,445	8,894,715
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,936,992	3,069,365
保管費	746,217	753,632
広告宣伝費	333,961	316,716
給料及び手当	1,779,019	1,756,701
賞与引当金繰入額	141,772	134,752
退職給付費用	89,842	82,371
旅費及び交通費	235,034	228,912
貸倒引当金繰入額	25,536	26,439
減価償却費	90,682	91,047
その他	2,068,859	2,058,625
販売費及び一般管理費合計	1 8,396,846	1 8,518,564
営業利益	436,598	376,150
営業外収益		
受取利息	1,103	3,138
受取配当金	23,461	21,937
持分法による投資利益	81,672	68,981
その他	64,900	52,984
営業外収益合計	171,137	147,042
営業外費用		
支払利息	96,293	89,833
その他	1,740	4,827
営業外費用合計	98,033	94,660
経常利益	509,702	428,531
特別利益		
固定資産売却益	2 5,757	2 6,661
投資有価証券売却益	8,379	10,968
保険差益	-	8,955
特別利益合計	14,136	26,585
特別損失		
固定資産売却損	3 17,344	3 40
固定資産除却損	4 42,361	4 65,171
減損損失	5 13,664	-
投資有価証券評価損	-	15,712
その他	1,173	1,500
特別損失合計	74,543	82,424
税金等調整前当期純利益	449,295	372,692
法人税、住民税及び事業税	94,065	57,203
法人税等調整額	78,048	156,519
法人税等合計	172,113	213,722
少数株主損益調整前当期純利益	277,181	158,970
当期純利益	277,181	158,970

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	277,181	158,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,451	11,626
持分法適用会社に対する持分相当額	2,050	840
その他の包括利益合計	¹ 80,502	¹ 10,786
包括利益	357,684	169,756
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	357,684	169,756
少数株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,474,633	1,707,937	7,289,294	3,759	10,468,106	126,463		126,463	10,594,570
当期変動額									
剰余金の配当			145,183		145,183				145,183
当期純利益			277,181		277,181				277,181
自己株式の取得				56	56				56
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						80,502		80,502	80,502
当期変動額合計			131,997	56	131,941	80,502		80,502	212,443
当期末残高	1,474,633	1,707,937	7,421,292	3,815	10,600,047	206,966		206,966	10,807,013

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,474,633	1,707,937	7,421,292	3,815	10,600,047	206,966		206,966	10,807,013
当期変動額									
剰余金の配当			145,183		145,183				145,183
当期純利益			158,970		158,970				158,970
自己株式の取得				59	59				59
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						10,786	123,956	113,170	113,170
当期変動額合計			13,787	59	13,727	10,786	123,956	113,170	99,442
当期末残高	1,474,633	1,707,937	7,435,079	3,875	10,613,775	217,752	123,956	93,796	10,707,571

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	449,295	372,692
減価償却費	1,250,349	1,272,993
減損損失	13,664	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	161,607	26,383
退職給付引当金の増減額(は減少)	90,851	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	186,210
長期未払金の増減額(は減少)	119,179	103,222
固定資産除売却損益(は益)	53,948	58,550
受取利息及び受取配当金	24,564	25,075
支払利息	96,293	89,833
持分法による投資損益(は益)	74,333	60,743
売上債権の増減額(は増加)	106,998	129,402
たな卸資産の増減額(は増加)	140,309	766,515
未収入金の増減額(は増加)	79,651	4,516
仕入債務の増減額(は減少)	50,035	377,061
未払金の増減額(は減少)	67,227	45,364
その他	70,686	7,058
小計	1,614,164	478,931
利息及び配当金の受取額	25,352	25,073
利息の支払額	91,845	106,150
法人税等の支払額	143,262	74,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,404,409	323,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	710,706	1,770,029
有形固定資産の売却による収入	34,975	7,042
ソフトウェアの取得による支出	54,044	14,014
投資有価証券の取得による支出	169,152	207,307
投資有価証券の売却による収入	182,691	165,313
その他	15,480	26,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	731,716	1,845,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	800,000
長期借入れによる収入	1,700,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	1,494,900	1,682,200
割賦債務の返済による支出	446,368	414,648
自己株式の取得による支出	56	59
配当金の支払額	145,122	144,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	586,447	258,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	294	4,081
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	86,539	1,267,752
現金及び現金同等物の期首残高	2,625,942	2,712,482
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,712,482	1 1,444,730

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社名

青島日東食品有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

上記の非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

日東アリマン(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

青島日東食品有限公司

(持分法を適用しない理由)

上記の持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに機械及び装置については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社グループは役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時に費用処理しており、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,408,957千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が123,956千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1.概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2.適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

3.当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,271,125千円	1,331,028千円
出資金	0	0

- 2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	3,238,001千円 (1,226,519千円)	3,348,952千円 (1,209,300千円)
機械装置及び運搬具	2,044,456 (1,315,089)	1,899,442 (1,263,816)
土地	1,420,578 (71,803)	1,214,680 (71,803)
計	6,703,036 (2,613,412)	6,463,075 (2,544,920)

上記のうち()内の数字は内数で、工場財団を組成しているものであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,960,000千円 (千円)	1,970,000千円 (千円)
1年内返済予定の長期借入金	1,191,000 (26,000)	1,100,000 ()
長期借入金	2,555,000 (1,165,000)	2,610,000 (1,165,000)
計	5,706,000 (1,191,000)	5,680,000 (1,165,000)

- 3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	623千円	1,699千円

- 4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,400,000千円	6,400,000千円
借入実行残高	3,200,000	4,000,000
差引額	2,200,000	2,400,000

- 5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	283,133千円	
支払手形	938,132	

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	852,128千円	840,636千円

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,318千円	257千円
土地	4,439	6,403
計	5,757	6,661

- 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	17,344千円	40千円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	6,016千円	23,397千円
機械装置及び運搬具	20,380	14,952
工具、器具及び備品	724	340
解体修繕費	15,240	26,481
計	42,361	65,171

- 5 減損損失

(前連結会計年度)

当連結会計年度において、当社グループ(当社及び連結子会社)は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
習志野工場	遊休資産	建物	13,664

固定資産の減損損失の把握に当たっては、事業部門別を基本として将来使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行い、減損の兆候を検討しております。その結果、上記の遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

- 6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	32,694千円	22,908千円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	123,222千円	10,581千円
組替調整額	7,443	4,444
税効果調整前	115,779	15,025
税効果額	37,328	3,399
その他有価証券評価差額金	78,451	11,626
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2,050	840
その他の包括利益合計	80,502	10,786

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,102,660			12,102,660

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,011	65		4,076

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加65株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	145,183	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145,183	12.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,102,660			12,102,660

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,076	78		4,154

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加78株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	145,183	12.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145,182	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,547,849千円	1,319,530千円
有価証券勘定	170,193	130,199
計	2,718,042	1,449,730
預入期間が3ヶ月超の定期預金	5,000	5,000
預入期間が3ヶ月超の定期積金	560	
現金及び現金同等物	2,712,482	1,444,730

2 重要な非資金取引の内容

新たに割賦契約により購入した資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
新たに割賦契約により購入した 資産及び債務の額	378,118千円	552,777千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行い、また、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産で行う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は譲渡性預金等であります。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、ほとんど4ヵ月以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、販売管理規程に沿って、各営業部署と営業管理部が連携し、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を定期的に把握することにより、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は、定期的に時価を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金は、長期借入金を固定金利にすることで支払金利の変動リスクを回避しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,547,849	2,547,849	
(2) 受取手形及び売掛金	9,093,435	9,093,435	
(3) 有価証券	170,193	170,193	
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券			
その他有価証券	1,011,614	1,011,614	
資産計	12,823,093	12,823,093	
(1) 支払手形及び買掛金	7,133,667	7,133,667	
(2) 短期借入金	3,210,000	3,210,000	
(3) 未払金	1,827,718	1,827,718	
(4) 長期借入金	4,286,500	4,267,723	18,776
負債計	16,457,885	16,439,109	18,776

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,319,530	1,319,530	
(2) 受取手形及び売掛金	8,964,033	8,964,033	
(3) 有価証券	130,199	130,199	
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券			
その他有価証券	1,064,197	1,064,197	
資産計	11,477,961	11,477,961	
(1) 支払手形及び買掛金	6,756,605	6,756,605	
(2) 短期借入金	4,010,000	4,010,000	
(3) 未払金	1,873,763	1,873,763	
(4) 長期借入金	4,304,300	4,265,962	38,337
負債計	16,944,669	16,906,331	38,337

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 有価証券
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資	1,340,173	1,398,038

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,544,081			
(2) 受取手形及び売掛金	9,093,435			
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	169,000	69,160		
合計	11,806,516	69,160		

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,314,112			
(2) 受取手形及び売掛金	8,964,033			
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	120,000	69,894		
合計	10,398,145	69,894		

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,210,000					
長期借入金	1,497,200	1,069,300	950,000	535,000	175,000	60,000
合計	4,707,200	1,069,300	950,000	535,000	175,000	60,000

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,010,000					
長期借入金	1,391,200	1,308,100	875,000	515,000	175,000	40,000
合計	5,401,200	1,308,100	875,000	515,000	175,000	40,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	839,525	518,321	321,204
債券			
その他	77,294	71,451	5,842
小計	916,819	589,772	327,046
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	73,904	92,100	18,195
債券	9,000	10,000	1,000
その他	182,084	182,553	469
小計	264,989	284,653	19,664
合計	1,181,808	874,426	307,381

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	909,468	573,916	335,551
債券			
その他			
小計	909,468	573,916	335,551
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	36,006	38,140	2,134
債券			
その他	248,923	259,933	11,009
小計	284,929	298,073	13,143
合計	1,194,397	871,989	322,407

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	182,691	8,379	936

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	165,313	10,968	1,500

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について13,906千円(その他有価証券の株式13,906千円)減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、以下の制度を採用しております。

- 確定給付企業年金制度： 平成19年9月1日より退職給付制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。
- 退職一時金制度： 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
- 確定拠出年金制度： 平成19年9月1日より退職給付制度の一部について確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(確定給付)	1,143,871千円
(退職一時金)	1,101,773千円
年金資産(確定給付)	799,008千円
退職給付引当金(確定給付)	281,461千円
(退職一時金)	1,123,003千円
その他の退職給付債務に関する事項	
未認識数理計算上の差異	
確定給付	63,401千円
退職一時金	21,229千円

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	275,819千円
勤務費用	127,685千円
利息費用	41,942千円
その他の退職給付費用に関する事項	
数理計算上の差異の費用処理額	44,861千円
期待運用収益	7,292千円
確定拠出年金に係る要拠出額	68,622千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	
確定給付	2.00%
退職一時金	2.00%
期待運用収益率(確定給付)	1.25%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務債務の処理年数	1年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は以下の制度を採用しております。

- 確定給付企業年金制度： 平成19年9月1日より退職給付制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。
- 退職一時金制度： 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
- 確定拠出年金制度： 平成19年9月1日より退職給付制度の一部について確定拠出年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	2,013,042千円
勤務費用	110,586千円
利息費用	38,289千円
数理計算上の差異の発生額	205,857千円
退職給付の支払額	253,633千円
退職給付債務の期末残高	2,114,142千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	750,693千円
期待運用収益	15,013千円
数理計算上の差異の発生額	33,550千円
事業主からの拠出額	210,997千円
退職給付の支払額	105,191千円
年金資産の期末残高	905,064千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	184,287千円
退職給付費用	27,722千円
退職給付の支払額	6,414千円
制度への拠出額	5,715千円
退職給付に係る負債の期末残高	199,879千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,211,582千円
年金資産	955,499千円
非積立型制度の退職給付債務	256,082千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,152,874千円
退職給付に係る負債	1,408,957千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,408,957千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	110,586千円
利息費用	38,289千円
期待運用収益	15,013千円
数理計算上の差異の費用処理額	23,776千円
簡便法で計算した退職給付費用	27,722千円
確定給付制度に係る退職給付費用	185,359千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異 190,702千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	12.7%
株式	18.5%
一般勘定	68.2%
その他	0.6%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	1.06%
長期期待運用収益率	2.00%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、70,862千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	171,217千円	153,064千円
その他	162,027	173,293
評価性引当金	58,564	80,757
繰延税金資産合計	274,680	245,599
繰延税金資産の純額	274,680	245,599

(2) 固定資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	496,673千円	千円
退職給付に係る負債		495,133
確定拠出年金へ制度変更による移換金	38,342	
役員退職慰労引当金	92,985	92,308
その他	128,346	123,818
評価性引当金	88,398	104,004
繰延税金資産合計	667,950	607,257
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	104,588	107,988
繰延税金負債合計	104,588	107,988
繰延税金資産の純額	563,361	499,268

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率		37.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		5.4%
持分法による投資利益		6.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		6.3
評価性引当金		12.4
住民税均等割等		5.7
受取配当金の連結相殺消去		4.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		4.8
その他		0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		57.4

(注)前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.0%から35.0%になります。この税率変更により、繰延税金資産は17,791千円減少し、法人税等調整額は17,791千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、食品の製造販売並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社スリーエフ	5,082,480	食品の製造及び販売関連

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社スリーエフ	5,510,362	食品の製造及び販売関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、13,664千円の減損損失を計上しております。なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、報告セグメントごとの記載はしていません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は日東アリマン㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	日東アリマン㈱	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	3,591,167	3,549,077
固定資産合計	3,400,750	3,321,589
流動負債合計	3,172,030	3,104,832
固定負債合計	907,428	712,170
純資産合計	2,912,458	3,053,664
売上高	12,314,752	12,924,950
税引前当期純利益	279,446	262,337
当期純利益	187,900	157,478

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	893円25銭	885円03銭
1株当たり当期純利益	22円91銭	13円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、10.25円減少しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	277,181	158,970
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	277,181	158,970
普通株式の期中平均株式数(株)	12,098,611	12,098,527

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,210,000	4,010,000	0.736	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,497,200	1,391,200	1.127	
1年以内に返済予定のリース債務	5,923	5,923		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,789,300	2,913,100	1.063	平成27年4月1日から 平成33年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	29,126	22,708		平成27年4月1日から 平成31年2月28日
その他有利子負債				
長期預り保証金	419,280	443,475	1.000	期限の定めなし
1年以内に返済予定の割賦未払金	340,901	327,026	0.667	
割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	490,156	642,160	0.509	平成27年4月1日から 平成31年2月27日
合計	8,781,888	9,755,595		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,308,100	875,000	515,000	175,000
リース債務	5,923	5,923	5,923	4,936
その他有利子負債	246,539	189,133	148,553	57,933

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	11,801,831	24,035,395	37,519,426	49,251,928
税金等調整前四半期 (当期)純利益又は税金 等調整前四半期純損失 () (千円)	54,718	140,051	199,954	372,692
四半期(当期)純利益又 は四半期純損失() (千円)	36,410	103,836	108,067	158,970
1株当たり四半期 (当期)純利益又は1株 当たり四半期純損失 () (円)	3.01	8.58	8.93	13.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 () (円)	3.01	5.57	17.51	4.21

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,382,218	1,130,286
受取手形	4 1,254,943	949,827
売掛金	7,827,883	8,010,308
有価証券	170,193	130,199
商品及び製品	2,809,477	2,807,052
仕掛品	311,529	226,333
原材料及び貯蔵品	1,069,246	1,927,363
前払費用	80,837	88,927
繰延税金資産	253,144	226,438
未収入金	627,431	750,540
その他	295,097	333,561
貸倒引当金	203,677	240,504
流動資産合計	16,878,325	16,340,334
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,638,851	1 4,819,946
構築物	151,583	165,228
機械及び装置	1 3,821,516	1 3,916,785
車両運搬具	19,852	19,704
工具、器具及び備品	127,329	106,532
土地	1 2,268,637	1 3,082,605
建設仮勘定	75,373	987
有形固定資産合計	11,103,144	12,111,790
無形固定資産		
ソフトウェア	119,645	84,658
電話加入権	24,105	24,105
その他	23,960	22,228
無形固定資産合計	167,712	130,992
投資その他の資産		
投資有価証券	1,079,355	1,129,795
関係会社株式	457,249	457,249
出資金	12,678	12,878
長期貸付金	202,113	181,503
長期前払費用	14,893	12,080
繰延税金資産	489,684	352,427
差入保証金	68,424	66,352
保険積立金	130,311	130,656
その他	21,858	21,540
貸倒引当金	1,858	1,440
投資その他の資産合計	2,474,709	2,363,042
固定資産合計	13,745,566	14,605,825
資産合計	30,623,891	30,946,160

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 3,340,113	2,557,252
買掛金	4,180,102	4,657,953
短期借入金	1 3,200,000	1 4,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,496,000	1 1,390,000
リース債務	5,923	5,923
未払金	1,814,121	1,851,551
未払費用	683,018	837,115
未払法人税等	45,303	29,108
未払消費税等	126,094	5,400
賞与引当金	394,286	365,000
設備関係支払手形	206,502	143,105
その他	54,921	49,214
流動負債合計	15,546,388	15,891,625
固定負債		
長期借入金	1 2,770,000	1 2,895,000
リース債務	29,126	22,708
退職給付引当金	1,220,177	1,018,375
役員退職慰労引当金	239,879	244,405
長期未払金	594,900	645,077
長期預り金	422,191	446,208
固定負債合計	5,276,274	5,271,774
負債合計	20,822,662	21,163,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,633	1,474,633
資本剰余金		
資本準備金	1,707,937	1,707,937
資本剰余金合計	1,707,937	1,707,937
利益剰余金		
利益準備金	229,070	229,070
その他利益剰余金		
別途積立金	5,487,100	5,487,100
繰越利益剰余金	703,622	673,654
利益剰余金合計	6,419,792	6,389,824
自己株式	3,815	3,875
株主資本合計	9,598,547	9,568,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	202,680	214,240
評価・換算差額等合計	202,680	214,240
純資産合計	9,801,228	9,782,760
負債純資産合計	30,623,891	30,946,160

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	47,287,755	49,346,418
売上原価	38,593,379	40,550,273
売上総利益	8,694,375	8,796,145
販売費及び一般管理費	2 8,351,665	2 8,474,735
営業利益	342,710	321,409
営業外収益		
受取利息	4,325	4,385
受取配当金	91,680	76,906
その他	63,620	54,133
営業外収益合計	159,625	135,425
営業外費用		
支払利息	96,113	89,653
その他	1,712	4,742
営業外費用合計	97,825	94,395
経常利益	404,509	362,440
特別利益		
固定資産売却益	5,757	6,661
投資有価証券売却益	8,379	10,968
保険差益		8,955
特別利益合計	14,136	26,585
特別損失		
固定資産売却損	17,344	40
固定資産除却損	42,361	65,171
減損損失	13,664	
投資有価証券評価損		15,712
その他	1,173	1,500
特別損失合計	74,543	82,424
税引前当期純利益	344,102	306,601
法人税、住民税及び事業税	57,746	30,785
法人税等調整額	80,254	160,601
法人税等合計	138,001	191,386
当期純利益	206,101	115,214

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		23,010,175	59.7	24,602,459	60.8
労務費		7,919,725	20.5	7,628,729	18.8
経費		7,648,621	19.8	8,274,426	20.4
(内外注加工費)		(3,527,037)		(4,154,772)	
(内水道光熱費)		(1,300,508)		(1,381,869)	
(内消耗品費)		(509,670)		(458,741)	
(内減価償却費)		(1,149,897)		(1,172,881)	
当期総製造費用		38,578,522	100.0	40,505,615	100.0
期首仕掛品たな卸高		256,396		311,529	
期末仕掛品たな卸高		311,529		226,333	
当期製品製造原価		38,523,388		40,590,812	

(注) 原価計算の方法.....原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,474,633	1,707,937	1,707,937	229,070	5,487,100	642,705	6,358,875
当期変動額							
剰余金の配当						145,183	145,183
当期純利益						206,101	206,101
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						60,917	60,917
当期末残高	1,474,633	1,707,937	1,707,937	229,070	5,487,100	703,622	6,419,792

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,759	9,537,687	124,272	124,272	9,661,960
当期変動額					
剰余金の配当		145,183			145,183
当期純利益		206,101			206,101
自己株式の取得	56	56			56
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			78,408	78,408	78,408
当期変動額合計	56	60,860	78,408	78,408	139,268
当期末残高	3,815	9,598,547	202,680	202,680	9,801,228

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,474,633	1,707,937	1,707,937	229,070	5,487,100	703,622	6,419,792
当期変動額							
剰余金の配当						145,183	145,183
当期純利益						115,214	115,214
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						29,968	29,968
当期末残高	1,474,633	1,707,937	1,707,937	229,070	5,487,100	673,654	6,389,824

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,815	9,598,547	202,680	202,680	9,801,228
当期変動額					
剰余金の配当		145,183			145,183
当期純利益		115,214			115,214
自己株式の取得	59	59			59
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			11,559	11,559	11,559
当期変動額合計	59	30,028	11,559	11,559	18,468
当期末残高	3,875	9,568,519	214,240	214,240	9,782,760

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに機械及び装置については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務費用については、その発生時に費用処理しており、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	3,238,001千円	3,348,952千円
機械及び装置	2,044,456	1,899,442
土地	1,420,578	1,214,680
計	6,703,036	6,463,075

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,960,000千円	1,970,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	1,191,000	1,100,000
長期借入金	2,555,000	2,610,000
計	5,706,000	5,680,000

2 関係会社に対する金銭債権・債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	709,289千円	827,585千円
長期金銭債権	224,675	199,675
短期金銭債務	579,771	577,115
長期金銭債務	1,134	1,134

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	5,400,000千円	6,400,000千円
借入実行残高	3,200,000	4,000,000
差引額	2,200,000	2,400,000

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	283,133千円	
支払手形	938,132	

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	228,245千円	223,522千円
その他の営業取引高	7,496,432	8,379,261
営業取引以外の取引高	75,001	61,017

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運搬費	2,936,306千円	3,068,610千円
給料及び手当	1,747,468	1,726,198
賞与引当金繰入額	139,543	132,503
退職給付費用	89,057	81,369
役員退職慰労引当金繰入額	20,160	20,258
貸倒引当金繰入額	7,560	36,439
減価償却費	89,497	89,925
おおよその割合		
販売費	87.2%	87.1%
一般管理費	12.8	12.9

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式110,000千円、関連会社株式347,249千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式110,000千円、関連会社株式347,249千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	156,162千円	137,847千円
その他	155,545	169,349
評価性引当金	58,564	80,757
繰延税金資産合計	253,144	226,438
繰延税金資産の純額	253,144	226,438

(2) 固定資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	430,087千円	356,431千円
確定拠出年金へ制度変更による移換金	38,342	
役員退職慰労引当金	86,779	85,541
その他	87,437	89,761
評価性引当金	48,436	71,419
繰延税金資産合計	594,210	460,314
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	104,525	107,887
繰延税金負債合計	104,525	107,887
繰延税金資産の純額	489,684	352,427

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.0%	37.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%	6.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.6	7.7
評価性引当金		15.1
住民税均等割等	6.0	6.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		5.4
その他	0.9	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1	62.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.0%から35.0%になります。この税率変更により、繰延税金資産は16,622千円減少し、法人税等調整額は16,622千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,638,851	625,003	21,786	422,121	4,819,946	10,462,757
	構築物	151,583	37,336	1,610	22,080	165,228	769,479
	機械及び装置	3,821,516	817,471	28,275	693,927	3,916,785	11,032,276
	車輛運搬具	19,852	17,208	446	16,909	19,704	271,552
	工具、器具及び備品	127,329	34,665	340	55,121	106,532	1,222,870
	土地	2,268,637	814,154	186		3,082,605	
	建設仮勘定	75,373	987	75,373		987	
	計	11,103,144	2,346,825	128,020	1,210,159	12,111,790	23,758,935
無形固定資産	ソフトウェア	119,645	14,014		49,001	84,658	
	電話加入権	24,105				24,105	
	その他	23,960			1,732	22,228	
	計	167,712	14,014		50,733	130,992	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 土地	山形工場	工場新設	814,154千円
(2) 建物	爽健亭習志野工場	工場増改築工事	279,604千円
(3) 建物	山形工場	工場増改築工事	192,935千円
(4) 機械及び装置	爽健亭習志野工場	調理品製造設備等	360,474千円
(5) 機械及び装置	寒河江工場	調理品製造設備等	74,722千円
(6) 機械及び装置	天童工場	デザート製造設備等	66,518千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	205,536	114,769	78,361	241,945
賞与引当金	394,286	365,000	394,286	365,000
役員退職慰労引当金	239,879	20,258	15,732	244,405

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることが出来ないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nittobest.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第75期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月26日 東北財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第75期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月26日 東北財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第1四半期 (第76期)	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月9日 東北財務局長に提出。
	第2四半期 (第76期)	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月13日 東北財務局長に提出。
	第3四半期 (第76期)	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月10日 東北財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決 権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成25年6月27日 東北財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

日東ベスト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	憲	芳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	押	野	正	徳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	和	典

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東ベスト株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東ベスト株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東ベスト株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日東ベスト株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

日東ベスト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	憲	芳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	押	野	正	徳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	和	典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東ベスト株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東ベスト株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。